提出書類チェックリスト【交付申請用】(耐震診断)

・交付申請者

氏名・法人名・管理組合名等	

・対象建築物の名称

対象建築物の名称	

・事務連絡先

担当者		電話番号	
所属(法人名等)		緊急連絡先	

・提出書類

	交付申請者等記入欄	加古川市記入欄
・各チェック項目について、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入ください。		
① 改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書(加古川市長の確認を受けたもの)の写し	/	/
② 補助金交付申請書【様式第1号①②】		
③ 対象建築物の事業実施計画書【様式第2号①②】		
所有者が2名以上いる場合は、所有者全員のリスト(任意様式)を添付していますか。		
④ 交付申請額の算出方法及び事業費の配分【様式第3号】	/	/
⑤ 補助事業費財源表【様式第4号】	/	/
⑥ 耐震診断費用の見積書の写し(申請額の積算内訳が分かる書類)		
⑦ 区分所有又は共有の建物の場合は、所有者間で合意されていることが確認できるもの(建物の区分所有等に関する法律(昭和37年法律第69号。以下「区分所有法」という)第34条に規定する集会に係る区分所有法第42条に規定する議事録の写し等)		
⑧ 所有者の住所、氏名等を証明できる書類(建物の登記事項証明書等)		
⑨ 付近見取り図		
⑩ 配置図、平面図、断面図(階数がわかるもの)		
⑪ 建物外観写真(対象建築物がわかるもの)		
⑫ 所有者が大企業又は国若しくは地方公共団体に関連する法人でないことが確認できる書類		
⑬ 建築物の建築確認通知書及び検査済証の写し		
⑭ 法における特定既存耐震不適格建築物等であることの確認報告書【様式第1-1号】		
⑮ 委任状(代理人が申請事務を行う場合)		
⑯ 管理者が申請する場合は、所有者の同意を得ていることが確認できる書類		
⑰ 提出書類チェックリスト【様式第5号】		
その他【下記の書類が必要な方はご連絡ください。】 ・ 全体設計承認申請書(事業が複数年度にわたる場合は、当該申請書の提出が必要です。)	/	/

※ 提出書類②以外の書類は、建築物ごとに用意してください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。